

市場経済の低発達と政府の役割*

——輸入代替工業化のケース——

石 川 滋

1. 研究の目的

私が小論で明らかにしたいと考えているのは次の2つの命題である。第1は、現代低開発国の開発の困難がしばしば、資本、技術、経営能力などのマクロ的な蓄積水準の低さによるよりはむしろ、市場経済の低発達によるその動員・配分の困難によって生じているということ、第2は、市場経済低発達からくる開発困難を緩和し、除去するには、経済史の経験における市場経済発達の過程でみられるよりもより広い分野でのより強力な政府の役割が必要とされているということ、である。これらの命題の十分な立証のためには、開発の個別局面でのケース研究を積み重ねる必要がある。私が企てているのは、輸入代替工業化、金融・資本市場の発達、労働および人材市場の発達および農家の社会経済構造の変化という4つの局面の研究であるが、小論ではケースの記述をほぼ第1の局面（しかも事実上農業機械工業のそれ）に限る。

この研究の背後にある私の基本的関心は、現代経済開発理論が発達した市場経済を前提する経済理論への依存から自立するためには、市場経済発達のメカニズムを明らかにすることから始めねばならないということである。これについては前稿[14, 16]で述べたが、そこでは視野をいわゆる「伝統セクター」に限りその外側の「近代セクター」での市場経済の発達が与えられたとき、市場経済がどのようにして内部に滲透するかを考察した。これに対して本稿では視野を「近代セクター」においている。ただし私の研究はそこでの現代低開発国におけるメカニズムを体系的にとりあげる段階には到達していない。メカニズムとして

はただ、経済史の経験を基礎とするそれが暫定的に検討されているにすぎない。その要約は次節で与えられる。本稿はそれを念頭におき、現代低開発国に適用できる市場経済発達メカニズムの理論の探究に向う1つの準備である。

2. 予備的な概念と枠組

(1) 市場経済および市場の概念

この研究では、市場経済とは「その内部におけるすべての経済資源の動員と配分¹⁾が、市場における競争の結果として成立する交換条件、典型的には価格、を主要な統制因子として行われる経済システム」としてブロードに定義される。市場経済は、経済体制理論の用語を借りていえば、実物プロセスと制御プロセスの2大空間から構成される[20]。実物プロセスとは資源の動員・配分そのもの、いいかえれば物的再生産のプロセスであり、制御プロセスはそれに指図する経済主体の行為（その準備としての情報入手・処理を含む）のプロセスである。この制御プロセスのあるものはつねに制度化される傾向をもっている。市場は、市場経済システムの下で機能しているこのような制度化されたプロセスの主要なものであって、それは次のようにブロードに定義される。「市場とは特定の生産物ないし生産要素が、取引参加者の間で“市場ルール”にもとづいて売買される制度化されたプロセスである。市場ルールとは、市場参加者が契約によってとりきめた取引条件を遵守することについての社会的承認をいう。」

(2) 市場経済の発達・低発達

1) ここに「動員」という言葉をわざわざ加えているのは、「資源配分」という慣例的用語が市場経済の十分に発達した世界を連想させ、本稿のコンテキストにあわないからである。[21]を参照。

* 本研究に関連して昭和45年度日本経済研究奨励財団奨励金の交付をうけた。記して感謝したい。

市場経済の発達度は、まず実物空間と制御空間をまたぐ包括的次元の定義として、価格を統制因子として動員・配分される資源の種類の多寡とそれぞれの大きさ、それらの資源の動員・配分の地理的範囲の広狭およびそのさいの価格の一様性の程度などに依存する。たとえば市場経済が発達するとともに、市場の種類は商品市場・信用市場から土地市場・労働市場に拡がり、またそれぞれについて分化・専門化が進む。また市場経済はコミュニティ経済に滲透し、さらに分断した市場(一物多価)から全国的市場(一物一価)に向う、等。発達度はまた制御空間において、市場を構成する3つの要素——市場ルール(R)、市場に参加する個別経済主体(U)およびそれらの間の多かれ少かれ制度化された相互依存関係(M)——の各々について把握できる。

R : その最低限の必要物は、個別取引における財産権の保護と契約の尊重を規定するものである。市場の発達に伴って、保護尊重さるべき財産権と契約の内容は複雑化し、また競争に秩序を与えるための制限措置が現われる。市場ルールはさらに、下記の U , M の発展に伴いその市場活動と内部組織にかんするセットとしてのルールを産み出す。たとえば株式会社法、証券取引所法、労働組合法など。他方、市場ルールは当初は商人間の合意による自治的なとりきめとして現われ、次第に公権力により承認された法律・政令となって拘束力を拡大強化する。

U : 市場参加主体としての個人ないし家族は、市場経済の発達とともに遂次、職業的、産業的に分化・専門化する。経営者として専門化した個人・家族は、競争の必要に応じて家族外の生産要素を購入し、ますます高度化する組織体となる。例えば、個人企業から合名会社、合資会社、株式会社へ。

M : 市場にあらわれる生産物・要素は市場経済の発達とともに多様化するが、同時に生産物のより多くのものが品質・規格において統一化され、中間財として相互に関連づけられ、またその生産により高度の技術知識とより巨額の固定投資を必要とするようになる。それらの帰結として、

生産物市場における経済主体間の相互依存関係は、生産物の性質のいかんにより多様な形で制度化される。特約販売網、問屋制、下請制、系列制などの企業間連繫、寡占体制など。他方生産要素市場も複雑化し、組織化の程度を高める。中央銀行を頂点として組織化された金融市場、学校システムを内包する人材市場など²⁾。

(3) コミュニティ・プロセスと政府プロセス

市場経済の制御空間を構成する制度化されたプロセスの中で市場は支配的な存在であるが、それがすべてではない。そのほかの重要なものとして、コミュニティ・プロセスと政府プロセスがある。前者は前稿[14]でのコミュニティ的關係に等しい。それは近代セクターにおいても残存し、2重の役割を演ずる。すなわち一方でそれは、市場経済発達の比較的初期に経済主体が市場参加のさい直面する取引相手の信頼性および競争での勝敗に関連するリスクを減殺する。他面で市場経済の発達過程において、それは競争を阻害しその過程をおくらせる³⁾。政府プロセスとは「公権力(政府)が自らの設定した公共的目的に従って資源の動員と配分を企画し、その結果えられる数字的目標または行動ルールを、指令としてその従属諸機関・企業あるいは私的経済主体に伝達する制度化されたプロセス」である。市場経済発達の初期には、政府の動機目的に屢々個別組織体としての私的目的が混入する。このようなコミュニティ・プロセスないし政府プロセスは、それぞれある経済システムの中で主要な制度化プロセスとなることのできる。そのようなシステムは、前者の場合コミュニティ

2) われわれの概念における発達した市場は、新古典学派的「完全競争市場」とは著しく異っている。基本的な差異は前者の市場で行われる生産者(商人)間の競争が競争相手の費用曲線や消費者(売買相手方)の欲望についての情報の不完全性を前提として、値下げ、品質改善(製品差別化)、販売ルートの改善、情報のより多くの入手などの形で展開され、またそれに打ち克つために最適規模への組織拡大を必至とすることである[8]。しかし市場が発達するとともに、情報の不完全性は減少し、品質はより均等化し、より多くの参入者があらわれる。その限りで「完全競争市場」は発達した市場の代理指標となる。

3) 前者の側面を強調するものとして[29]。後者の側面を戦前中国のケースで検討したものとして[18]。

経済、後者の場合計画経済と呼ぶ。

(4) 輸入代替工業化の考察枠組

市場経済の低発達度との関係において輸入代替工業化の成績を考察する1つの枠組は、潜在的輸入代替品目の潜在的生産者(企業家)の次のような輸入代替プロジェクト選択図式で示される。

A. 企業家の動機・目的

B. 新プロジェクトの選択肢

C. 制約条件

C1 代替プロジェクトの資源(K, T, H, I, L)需要

C1a プロジェクト完成のための資源必要量とコスト

C1b 完成後の経常生産の資源必要量とコスト(関数として表現できる)

C2 資源の利用可能性

C2a 企業の自己資源(F_s, T_s, H_s, L_s)

C2b 市場での資源入手可能性($F_M, K_M, I_M, T_M, H_M, L_M$)

C2c 政府による資源の提供(F_G, T_G, H_G)

C3 製品市場の状態と当該企業への需要関数

C4 以上に含まれない政府の政策(例: プロジェクト許可制, 所得税上の優遇措置等)

D. 選択の帰結(どの選択肢も不採用のケースをふくむ)

この図式で K は固定資本, T は技術知識, H は経営能力, I は中間財・原料, L は労働, F は資金, 添字の s は自己賦存, M は市場での入手, G は政府の提供を示す。市場経済の発達度は、企業家の動機目的に反映し、また製品市場、要素投入財市場の状態に反映する。要素投入財市場が未発達で政府の支援がないとき(C2c)、供給面の可能性は全く自己資源の賦存(C2a)により制約される。コミュニティ・プロセスや政府プロセスは企業の動機目的、市場の状態に反映し、あるいはC4のように独自の項目としてあらわれる。輸入代替の成否、その成功の程度は選択の帰結でみることができる。

この図式に関連して2つの重要な概念を述べる。第1にわれわれは、現実には市場経済が低発達であっても、もしそれが充分発達していると仮定する

なら、現存する社会の K, T, H 資源の下でも、その適切な配分によって輸入代替が可能となると想定しうるケースと、同じ仮定的状態の下であっても K, T, H のマクロ的な不足のため輸入代替が不可能なケースを分けることができる。前者は市場経済低発達による輸入代替困難の純粹ケースで、第1命題はこのケースの存在を重視している。第2に輸入代替の不成績はそれだけで開発の困難をもたらすとは限らない。開発の困難とは、短期の変動をこえて現われる国際収支や財政収支の赤字、国民1人あたりないし各階層ごとの1人あたり所得の低下、それに伴う大衆的不満など、直接間接に実物プロセスの発展を困難ならしめる状態をいうが、それは輸入代替いがいの開発の個別局面の成績と複合した帰結として現われる。

(5) 市場経済発達の標準的メカニズム

ヨーロッパを中心とする先進諸国の経済史の事実から帰納して、市場経済発達のいわば動学的メカニズムを想定することができる。その準備としての事実の stylization は、ヒックスに多く依拠している[9]。そのようなものとして、このメカニズムを標準的メカニズムと呼ぶことにする。それは次のような骨子をもつ2つの基本的プロセスで構成される(事実との対応では、(i)は産業革命までに基礎的に完了したプロセスであり、(ii)は主としてその後の発達プロセスである)。

(i) 発達の発達 これは3つの中心的プロセスから成り立つ。第1は、所与の R の下における特定生産物・要素の取引の持続拡大を通じて、企業家(商人)が集団として市場的相互依存関係をつよめ、さらにそれを強化するための新しい R を創案するなどの学習過程。第2は、創案された R を法律・政令として権威づけるために政府と交渉する過程。企業家と政府の利害関係に不一致の可能性はある。政府は公共的動機とともに私的動機をもっており、前者は市場経済発達に伴う学習過程をへて次第にそのウェイトを増す。第3はこのようにして法律・政令として拘束力を与えられた R が、上記企業家いがいの社会成員に多様なインパクトを与える過程。後者が無防備のまま市場の競争にさらされる可能性は、コミュニティ・プロ

セスが救済することがある。

(ii) M, U の発達 これは $\mathcal{R}$ が基本的に整備されたのちに顕著になる。2つの中心的过程がある。第1は、社会的な K, T, H の蓄積の進展に伴って職業・産業の分化・専門化が生ずる過程。これをスティグラー的过程と呼ぶ[32]。第2はこの過程と不可分な役割をもつ政府プロセス。教育・保健・通信などの公共財の生産、平均費用逓減ないし収益の不確実性を伴う長期大型投資を特徴とする事業の社会的共通資本としての経営、それらの投資の支弁を中心としてますます範囲を拡大する財政・金融政策の運営などがその内容である。市場経済が発達するほど政府プロセスの自由度は増大しており、したがってその決定の仕方が M, U の発達につよい影響を与える。

3. 市場経済の低発達による開発の困難

第1の命題をとりあげ、市場経済の低発達と輸入代替の成績、開発の困難の間の因果関連を考察する。統計的研究の難しい領域だから、できるだけ多くの具体例を集積し定性的判断に役立たせるような方法をとらねばならない。そのために次の2点に焦点を絞る。

第1に、輸入代替工業化の考察を東南アジアの農業機械工業のそれに限定する。東南アジア諸国では1960年代になって米価の上昇、灌漑事業の進展、米高収量品種の導入などを背景として、輸入トラクター、同附属機具、ポンプ、防除機、エンジンの使用を主とする農業機械化が進展し始めたが⁴⁾、農業機械工業はそれに刺戟され輸入代替工業の1つとして登場してきた。その中心はトラクター(大型トラクターおよび耕耘機)にあり、ここでの考察は事実問題としてそれに集中される。

4) 本稿では農業生産の各作業過程における各種の形態の機械化と家畜利用、人力との比較における最適技術の選択問題は扱わない。利用可能な調査は、地域によりケースによりまちまちな帰結を示しているが、米2期作の採用の場合は、多様な形態で機械の使用が必要条件となることが多い。また機械の普及した地帯でそれが1種の顕示効果をもたらし、農家のとくに若年労働力の手労働にたいする自己評価を変えていることも事実である。機械化の大勢は所与としてうけとるほかないように思われる。

第2にこのトラクターの輸入代替の考察についても、国別に重点を絞り、それをタイに向ける。東南アジア諸国の間で大型トラクターの輸入代替については一様にきわめて低次の段階にあるが、耕耘機のそれには大きい差異があって、タイが一番進んでいる。調査も比較的よく行われている。

輸入代替工業化の考察をトラクター工業に絞ることの1つの意義は、その輸入代替が大型トラクターのそれと耕耘機のそれとの2つの中心軸をもっており、その展開のプロセスが現在および将来のかなりの期間において明白な対照を示すと思われること、それがまた現代低開発国の輸入代替工業化において大型工業と小型工業のもつ異った特徴をかなり典型的に反映していることである。総じて大型トラクターの輸入代替プロセスは、政府による政策的な外資誘致の帰結として、先進国の主要メーカーが子会社あるいは現地資本との合弁企業を設け、低開発国に完全ノックダウンCKDによる組立工場を建設するのが出発点である。それは自動車産業輸入代替の形態と同じであり、そこから類推すれば、続くステップは部品、附属設備の製造にあたる下請企業の発展、合弁会社の現地パートナーの学習による単独経営の方向への成長にあると思われる。耕耘機についてはこれと全く対照的に、零細家族企業や機械工が、輸入耕耘機の模倣・簡素化適応による直接製造に乗り出し、企業として成長していく形態である。

以下ではまずA, Bでトラクター工業をケースとして市場経済発達度との関連における輸入代替工業化の成果の考察を行う。Cでは輸入代替工業化がいかなる開発局面についての成績についてふれた上、それらの間の関連を探り、市場低発達が開発の困難に与えている影響を考察する。A, B, Cを通じて考察の枠組は前節(4)による。

A タイの農業機械工業のケース

(1) 大型トラクター タイの大型トラクター(50~80馬力)の輸入は1960年代に入って著増しはじめ、1967年に年間3,457台というピークを示した。輸入業者の間の最大4社(Fordson, Massey Ferguson, International Harvester および John Deere のそれぞれ子会社)が組立工場を設立した

のは、1962年に基本的修正をへた産業投資奨励法によってトラクター組立工業が優先度のもっとも高い奨励業種(カテゴリー A)の1つとして指定を受けたためと思われる⁵⁾。その投資決意に影響を与えた他の条件として、生産要素市場についてはかれら自身豊富な F, T, H を擁しているのに、現地市場が低発達であることに制約されない。労働力は現地市場に依存するが雇用者数は比較的少数であり、しかもかれらはそこでもっとも有利に採用を行いうる立場にある。しかし製品市場については必ずしもそうでなかった。かれらは近代的な特約店網を設け、また有利な賦払信用制で顧客を獲得できた。大型トラクターの売れ行き増加があったのは、これと請負トラクター作業(これは自己農場での使用を主とする大規模農家のほか賃耕専業者によってトラクターをもたぬ一般農家を相手に営まれる)の制度と結びついたためである。しかしこれら専業者の支払不履行が増加する傾向をもっていた[3, 4]。

組立工場が巨大メーカーの子会社による経営であるため、合併企業によるさいの現地パートナーの学習と経営者としての成長の可能性もここではまだ問題として登場していない。下請関係を通ずる企業・技術の発展も、Ford がタイヤ・チューブ、電池を現地調達しようとしている報道があるだけで、まだ日程に上っていないと思われる。

(2) 耕耘機 タイにおける耕耘機の輸入は、大型トラクターより遙かにおくれて開始されたが、間もなくバンコク近辺の小鉄工所でそれを徹底的に簡素化した新デザインが産み出され、そのデザインは各地の小企業で模倣された。その値段は日本製耕耘機の約半分である。1974年の推定では、中央平原南部の諸県に分散してこの簡素化された耕耘機の製造に従事する小企業数は100をこえ、輸入は杜絶するにいたった[5]。エンジンは大部分輸入に依存しているが、一部では同じように輸入ガソリン・エンジンの簡素化設計に成功した企

業(後述 C)の製品が使用されている。これらの小企業家は大部分タイ籍華僑である。以下製品市場、要素・投入財市場およびこれら企業の自己資源の順序で検討する。

製品市場 Ungthip Chinapant が1973~74年に行った中央平原10県にわたる耕耘機製造26企業の調査では[5]、それら企業の製品販売は大部分仲立商を通じ、1部直接に需要農家にたいして行われている。仲立商との取引は中国人の商慣習により、法的な契約をとらず、決済もまた製品引渡し後1,2カ月の後払いで行われる。これは販売チャンネルが伝統的な華僑商人のチャンネルを用いていることを示唆する。農家への直接販売は耕地を担保とする信用(月利2.5%)ないしは現金払による。Chinapant は以上とは別に Suphanburi, Chachensao の両県について、耕耘機保有農家の調査を行っているが、米の2季作地帯である前者では耕耘機1台をもつ農家の保有耕地規模は30~75 ライ(平均40.6 ライ。16 ライ=1 ha)であるのにたいして、後者ではそれより大規模にかたよっている(平均86.9 ライ)。このような規模の農家は、大型トラクター所有農家に比べれば遙かに小さいとはいえ、これらの県では依然として中位ないしそれを遙かにこえる農家である[34]。つぎにこれら小企業の参入が比較的容易なため、製品市場は競争的であるが、需要が現在なお拡大しているので、競争はさほど深刻ではない。需要の拡大は、大型トラクターの賃耕の領域に喰い込むことによって拍車をかけられた。賃耕専業者数の増加によって賃耕料は低下する傾向にあったが、石油危機ののちそれは7割方上昇した。それに加えて賃耕トラクターの到着遅延がしばしば農季を失わせることから、これまで請負耕作に依存していた農家を耕耘機購入に走らせたのである。

生産要素・投入財市場 これについては Chinapant の調査と連繫をとりながら耕耘機製造小企業の経営・技術の調査を行った Pinthong の報告が重要な資料を提供する[28]。まず調査対象企業にかんする限り、組織化された金融市場は利用されていない。技術知識・経営能力も外部に仰がれていない。政府の産業投資奨励法その他一切の

5) 産業投資奨励法による奨励企業は創業から5年間にわたる所得税、機械設備・部品の輸入税免除の特典を与えられる。またその製品にたいする輸入関税引き上げの保護が与えられる。

現行奨励措置は、これらの企業を素通りしている。原料および部品・附属設備について注目に値するのは、中古品市場の存在である。鋼材についてもそれがあり、また steering system, tie rod end, bearing wheel disc, sprocket wheels などの中古自動車の解体によりえられたものが入手できる。他の部品については他企業に注文生産される。

労働力の雇用には困難はない。同じグループの Waranya Rewan の調査によって補足すると [30], もっとも零細な規模の企業での未熟練工の雇用は、縁故により地元ないし近隣県から行われる。規模が大きくなると門前の募集広告で試験採用する。教育水準は4年制初等教育の修了ないしそれ以下。しかし訓練に支障はない。労働移動率は比較的高い。その理由は主にかれらが農家出身であって、工場仕事を臨時仕事と考えているからだという。中央平原農村の人口増、就業機会の縮小傾向を反映して未熟練工の賃金率は最低賃金法による最低賃金(月320バーツ)に近い水準にあり、企業間で大して格差がないようである。

企業のタイプと自己資源 Chinapant の調査した26企業についてみると、そのタイプは2つに分けられる。第1は一般的修理工場であって雇用者10人以下、注文があるときだけ部品、附属設備を購入して耕耘機をつくる。しかし年間製造台数は10台以下。第2は耕耘機専門工場で雇用者数10人ないし60人。企業形態は、すべて家族企業であり、パートナーシップの形態をとるときも、それは税金対策のための措置であって、家族外からの出資があるわけではない。資本・技術知識・経営能力の市場および政府の供与の状態が前述のようであるから、企業の存立のために供給面で決定的役割を演ずるのはそれらの自己資源である。資本の必要額は主として固定設備の種類・数によってきまる。Pinthong によれば小規模の工場が保有しているのは旋盤、溶接機、電気鋸機、手動およびアセチリン切断機、ドリルおよびスプレー機の僅か6種であり、その再販売価額は典型的1企業の場合9万7,200バーツ(4,860ドル)にすぎなかった。保有設備の種類は部品内生率が増加するに伴い増加し、同時に企業規模も拡大する。

雇用50人規模の1企業で全設備価額は85万7,800バーツであった。標本企業数が少ないので断定はできないが、規模の大きい企業での生産費は逡減している。おしなべて著しく労働集約的な生産方法でありながら、固定投資の増加を基礎とする企業規模拡大はある程度スケール効果を伴う可能性がある。しかし耕耘機需要が拡大中だから、それは小規模の競争力に影響しない。経営、技術の自己能力についてみると、これら小企業家の出身からも明らかのように、経営能力よりも遙かに技術能力においてすぐれているように思われる。かれらの中には新しい簡素化設計を行う能力をもつものが既掲のケースのほかにかんりの数認められ、そうでないものも新しいモデルを容易に模倣し、また地域の需要に応じ多少の設計変更を加える能力をもちあわせている。

小企業の限界 タイの耕耘機製造企業はこのようにしてある程度の成功を収めたが、すでに以上の考察の中にそれが近い将来に当面するであろう問題の示唆がふくまれている。1つは耕耘機需要が鈍化したさいの小企業間の競争の問題であり、他は小企業の少くとも1部が成長しようとするときの経営能力の問題である。とくに後者について前掲の Rewan の研究は、自己開発した耕耘機とともに簡素化ガソリンエンジンの製造にあたっていた一小企業が、その生長過程で次々に販売上、賃金上、組織上の難問題に直面した経過を描き出している。

B その他の国のケース・一般化

(1) **大型トラクター** 東南アジアで大型トラクター輸入がかなり行われている国々での輸入代替の形態と進捗は、タイの場合とほぼ同じだと思われる。輸入代替が外国メーカーの組立工場設置を誘致することで開始され、それを国内企業が継承しえないでいる原因は、比較的容易に、われわれの定義における K, T, H とくに T, H のマクロ的な蓄積不足に求めることができる。しかし大型トラクターの部品・附属設備の下請企業の発展が進んでいないことについては別の考察が必要である。部品・附属設備のうち技術的に高次のものについては組立工場と同じ観察ができるとしても、それ

が低次のものについては、潜在的な下請企業が必要とする K, T, H は耕耘機企業のそれと類似していると思われる。その下請企業が育たない原因としては、組立工場と潜在的下請企業との市場的連繋の欠落を中心とする市場経済の低発達がある。この点で示唆を与えるのはタイ、フィリピンで1970年以後実施されている自動車国産比率向上政策である。それは輸入部品によるCKD組立工場にたいし、完成車モデル数を制限し、部品の国産比率を累進的に高めることを義務づけた。これは組立工場の潜在的下請企業とのチャンネル開拓の努力を誘発した。国産化比率は顕著に上昇している。

この項の結論をより一般化するためには、東南アジアのように初期条件として大規模工業、大企業をもたなかった国々から、インドのようにそれが存在していた国に多少とも眼を向けなければならない。インドには1967年現在で5つの大型トラクター企業と、耕耘機の製造にあたるが合併による(1つを除きみな日本メーカーとの)7つの近代的企業があったが[1]、ここでは上述のような単純なトラクターの輸入代替工業化の問題をこえて、既存の大企業による輸入代替工業化に共通な新しい性質の諸問題が横たわっているように思われる。要点のみ記す。(i) 市場経済低発達の条件の下で成長した既存の大企業は、家族的紐帯によって結ばれた全国的あるいは地域的な財閥の支配の下にあり、独占的・市場支配的な行動様式をもっている。(ii) 政府は国の経済開発の促進を目的として経済計画を立案し、民間の経済活動にたいし影響力を行使しているが、その主たる政策手段は投資の許可制、輸入割当制、外貨許可制、価格および配給統制の各般にわたる直接統制である。それは事実問題として既存大企業のより一層の発展に寄与し、潜在的な競争企業の参入を阻止する結果となっている。(iii) 競争排除の故に、非能率的な多数の産業が出現し、維持される結果となっている[2]。(iv) 大企業部門のこのような発展様式に関連して、財閥的大企業と政府官僚の直接統制を基礎とする癒着が非難されている[26]。その事実が立証されているケースを知らないが、そ

の可能性はたえず存在している。

インドの条件の下では、多くの大型工業製品の輸入代替の問題が、すでに K, T, H の蓄積不足の問題ではなくなっている。海外からの技術移転の形態も、子会社の設立から合併企業、ターンキー契約、ライセンス契約などに移行している。残されているのは市場経済の発達の問題であり、その核心をなしているのが上記4項目のそれである。

(2) 耕耘機 東南アジア諸国の開発初期条件は比較的類似しており、タイで耕耘機企業が簇生したことは、この地域での耕耘機生産にたいしてマクロ的な K, T, H の不足が著しい障害をなしていないことを示すものと思われる。しかも国別に耕耘機輸入代替の成績に差異があるのは、総じて市場経済発達で特徴づけられるとしても、そこになお差異があり、また慣例的な政府プロセスの異同があるからであろう。フィリピンではタイに似た簡素化適応による耕耘機製造企業がマニラ周辺で起りつつあるが、そのデザインは国際稲作研究所(IRRI)が開発し普及させた[17]。小型簡易自動車(Jeepny)の製造が普及しそのための中古部品市場が存在することも重要である。インドネシアでは生産が起っていないが、そこではこれらの要因がなく、また逆に農村における商品流通組織が弱体化したという不利な要因もある。

つぎにタイのケースで指摘した小企業の発展限界の問題は、製品および K, T, H の市場が、必要により政府の支持をえて発達していくことなしに解決しえない。製品市場の発達の中には、耕耘機の購入使用農家が現在よりもより下層のグループに普及するための小農層の経営強化をふくんでいる。また将来いずれは小企業間の市場競争が激化し、淘汰が行われるだろう。それは1950年代末までの台湾のケースが示唆している。しかしそれがこのような市場の整備の前後いずれで起るかは、輸入代替工業化の成否にとって決定的な重要性をもっている[1]。

C 開発の困難との関係

市場経済の低発達のために生じた輸入代替工業化の成績不振がさらにマクロ的な開発の困難にどのようなにつながっているかは、第2節(4)で述べ

たように開発の他の個別局面の成績との関連をみた後でないと大まかな判定さえ難しい。私の検討している他の個別局面の成績について摘記すれば、金融・資本市場——中央銀行制度ができ、開発融資機関もできたが、商業銀行のネットワークは低発達で、金融機関の2重構造が残っている。政府の開発金融政策が特権セクターへの資金割当をもたらしている。証券市場は低発達。その結果、特権的企業を除く経済全体が自己金融を余儀なくされ、自己能力(H , T , など)を発揚できない。低金利政策は貯蓄吸収を阻害している。政府は税源の拡大ができず、インフレ的な赤字金融政策に訴える傾向をもつ。

労働・マンパワー市場——労働市場低発達にもかかわらず、農村のコミュニティの就業保障機能は低下している。また政府の誤った中・高等教育の拡大政策。それらの帰結として都市への就業見込みのない労働力移動があり、また学卒者の失業、偽装失業が増加。他方小規模セクターでは人材が不足。

農家の社会経済構造——近代的土地改革が完了していない反面で、コミュニティの救済機能が低下している。「緑の革命」の導入があったが、金融市場、投入財市場の不備のため、小農はその機会を享受しえない。その結果として、「緑の革命」の潜在的高収量性は平均して僅かしか実現されていない。他面大農は収益に敏感となり、コミュニティの救済機能の最後のとりで(例：インドネシアの収穫労働参加権[27])が崩されている。

ここで次の考察がえられる。開発の困難の各指標はいずれかの局面の成績によって比較的よく説明できる。例えば輸入代替工業化の困難と国際収支の長期的赤字、金融市場の低発達と財政赤字、マンパワー市場と学卒失業、農家階層分解と社会的不満など。しかし各局面の成績は他局面の成績に影響を与えている。輸入代替工業化の不成績は雇用増加率を引き下げることによってマンパワー市場、農家構造の困難を促進し、資本蓄積率の低下を通じて金融市場の低発達に貢献している。他方それは金融構造の2重構造、マンパワー市場の

誤配分、下層農家の貧困により不利益を蒙っている。したがって市場経済の低発達による輸入代替の不成績はこのような交錯した関係において開発の困難に寄与しているといえる。

現代低開発国の開発困難の中には、それに特殊な初期条件のために、市場経済が基本的に整備されたとしてもそれだけでは解決しえない困難がふくまれていることに注意しなければならない。それは先に定義したマクロ的な K , T , H の蓄積増加によってのみ解決できる。そのようなものの1つとして本節では大型トラクターの輸入代替のケースをあげたが、それは初期条件としての T , H , K の蓄積が先進国で開発された製品の国産化によって不足している例である。その外に人口爆発が同じ性質の初期条件として存在する。先進国からすぐれた T , H を模倣できるということは、困難を相殺する可能性を与える初期条件であるが、それを実現するには市場経済の発達が必要である。このように開発の困難の中には蓄積不足によるものがあるが、しかし市場経済の低発達に起因する部分が無視しえないウエイトをもつこともまた確かなのである。

4. 新しい次元の政府の役割

第2の命題の考察に移る。われわれは以上で現代低開発国の開発困難のかなりの部分が市場経済の低発達に起因するということを知ったが、この考察はそれでは市場経済がどのようにして発達するのかという直ちに現われる問題に答えることを目的とする。そのためにまず検討しなければならないのは、第2節(5)で要約した先進国の市場経済発達を素材とする標準的メカニズムが現代低開発国においてどれだけの適用可能性をもっているかという問題である。

A 市場経済を発達させる途

明らかなことの1つは、現代低開発国は先進国が長期にわたるこのメカニズムの作動の帰結としてかちえた R , M , U をモデルとして模倣することができるし、またかれらが今日のような形で国際競争にさらされている限りそうせざるをえないが、標準的メカニズムの1つの中心的プロセスを

なした企業者の学習過程や、産業の分化・専門化にかんするスティグラー的過程がそこで著しく不足しているために、移植した先進国の R, M, U が有効な機能を発揮しえないということである。しかしこれにたいして、抽象レベルの考察からではあるが、(1)標準的メカニズム (i)(ii) で中心的过程の他の内容を構成していた政府プロセスをより能率的に作動させ、また(2)上記の学習過程およびスティグラー的過程そのものを政府プロセスによって促進することができれば、市場経済の発達を速めうる可能性があるといえよう。さらに(3)コミュニティ・プロセスを同じ目的のために活用することも可能であるかも知れない。しかしこのような可能性を実現するためにいかなる政策手段があるであろうか。現代低開発国の経験で裏づけしうるものは比較的少ないように思われるが、この問題にたいしてはとりあえず次のように答えることができる。

(1) 標準的政府プロセスにおける手段 それが市場経済発達の速度を早めうるとすれば、その理由は先進国で開発された多様な政策手段の中からこの目的に役立つものを選択しうること、またその行使にかんする先進国の経験を学びうることであろう。しかし同時にその中の多くのものがはかならぬ市場の低発達によってその行使を妨げられている。市場的ルールとくに組織にかんするそれについては、現代低開発国は先進国でできた数多くのものをすでに法律として施行しているが、資本蓄積の不足が企業家の学習過程の不足とならんでその普及を阻んでいる。禁止的ルールでは、確立された大企業をもつ国での大企業の競争排除的行動を阻止するために独占禁止条例を一層強化することが望ましいが、それは1つのディレンマをもたらす。最低必要規模の大きい産業で既存の大企業以外に経営に乗り出す候補者がいないからである[22]。公共財の分野では、試験研究機関の積極的活動が有効な手段の1つである。さきのIRRIによる簡素化耕耘機のデザインは、その育種活動とともにすぐれた実例である。しかし市場低発達のためにこれら機関と器械具製造業者のコミュニケーションが欠除していてデザインの商業

的製造、普及に失敗した事例もある[10]。社会的共通資本の分野での障害は、財政資金の不足であり、その原因の過半は市場の低発達が財政・金融政策の運営を制約していることにある。

金融政策にかんしては、ミント、マッキノンらの提案に言及しなければならない[24, 25, 23]。かれらは経済開発理論を市場経済の発達から再構築しようとしている少数の学者のうちに数えられ、またともに市場経済低発達のもっとも基本的な要因を金融市場の2重構造に求めている。提案というのは、この2重構造を激化させている現在の低金利政策とそれに併行する大規模セクターへの資金割当てを排して、需給均衡的な高金利の下で市場を自由化せよということである。私はこのような自由化政策が基本的な2重構造の解消にどれだけ役立つか、また資金市場が自由化されたとしても、自由化市場での学習過程が欠除している段階において、またその他の市場での補完的条件が整備されていない状況の下では、小規模セクターにたいする資金の流れがどれだけ増大するかについて疑問をもつが、これらについての説得的な検討がなされかなりの有効性が約束されるなら、それはこの項の手段となりうる。

(2) 学習過程・スティグラー的過程の促進手段

前節でみた下請企業育成の義務づけや、上記のマッキノン・ミント提案に併行して想定される商業銀行網の農村への拡充(すでにフィリピンのRural Bank制度、インドの商業銀行国有化などの例がある)などは学習過程を促進する。国営企業の創設・経営、私企業への政府の投資参加が K, T, H の蓄積を早めるなら、それはスティグラー過程を促進する。

(3) コミュニティ・プロセス 前節の事例で華僑商人の伝統的な対人信用を基礎とする販売網や、財閥の形成による投資の安全保障などは、市場低発達のために欠落した不確定性・リスクを減殺する役割を果たすが、市場経済発達への積極的な役割を担うものではない。コミュニティ・プロセスが積極的役割を果たす事例は、戦前日本の自然村落単位の小組合のごときものである[14]。

以上の政策手段にかんして3つの重要なコメン

トがある。

第1は、これらの政策手段が「市場経済の低発達な世界で、市場の配分機能の欠落を補う形で行使される」という従来の経済理論の認識においてみられなかった新しい次元の性質をもつものである。従来の慣例的な政策手段の考え方は、発達した市場経済を前提し、そこででき上っている配分機能を利用し、制限し、あるいはそれに代位するという性質のものであった。第2はこのことと関連するが、このような性質をもつ政策手段の研究がこれまでほとんどなされていないということである。事例の提示もその故に貧しいものであったが、まずこのような事例の集積による帰納的研究が必要であろう。

第3は、このような性質を担う政策手段が、本来経済システムのいかにたいして中立的であること、換言すれば以上ではそれが市場経済の発達を促進するものとして検討したが、それは計画経済への移行とも両立できるということである。後者に関連していえば、計画経済システムであっても、制度化されたプロセスとしての市場が存在し、よく作動しなければ、その下での能率的な資源の動員・配分はできない。この場合に U が国営企業や政府機関により担当されること、また M が国営セクターの内部間取引の関係となること、は必ずしも妨げにならない。 U の各単位が最終的な意思決定単位であること、およびそれが従わなければならない制約条件を明確に規定した R が存在すれば、そこでは市場的配分機能が作動する。計画経済システムの本質は貯蓄と投資の配分をマクロ的に決定する政府プロセスの中にあるが、資源のミクロ的配分は以上のような市場的配分機能がなければ能率的に行いえないのである。あわせていえば、計画経済にはこのような市場機能の低発達なそれと、その発達したそれとの別がある。市場の低発達な市場経済が計画経済に移行すれば、前者のカテゴリーとなる。そのような計画経済が後者のカテゴリーに移行するためには、市場の機能の欠落を補完するために上記と同じ政策手段を探究し、それを行わなければならない。

このようなコメントを前提として、私は次に計

画経済システムの下で市場の整備を行わねばならない段階にある中国の経験を取りあげ、この項の政策手段の研究に必要な1つのケースとしたいと考える。扱うのは再び農業機械工業でみた輸入代替工業化であるが、これについては既発表の論稿があるから[15, 12]、記述は要点に止める。

B 中国の農業機械工業のケース

中華人民共和国の創設時における中国の農機具工業の初期条件は、1960年代半ばまでの東南アジア諸国とさしてちがわない。しかしそれ以後の変化によって、今日では大型トラクター、耕耘機、同エンジン、関連作業機、部品、附属品などの輸入は、コピー用を除いて行われなくなった。生産されている機械の作業項目別の種類も東南アジアより遙かに広く、田植機、収穫機に及んでいる。それらの製造にあたる企業は、かつての中央政府直轄の国営企業を頂点とし、省および専区・県クラスのそれである。それらの修理と中小農具の生産にかんして県営企業・人民公社および同大隊の3つのレベルにわたるネットワークが全国2,100余の県のほとんどででき上りつつある。このほかに在来手工業を組織化した手工業合作社の工場が中小農具の生産にあたっている。新設農業機械企業の出現と発展は、 M, U の整備を背景としているが、それを促進した政策手段の中に参考とすべきどのようなものがあるか。

(1) 製品市場 生産企業の製品は企業自ら最終需要者を見出す比較的僅かの場合を除いて、国家の指令により生産し、政府の物資配分機関ないし国営商業公司、供鎖(購買販売)合作社に引渡される。後者の場合に引渡しをうける機関と最終需要者との相互依存関係がここでの主要な関心である。3つの側面がある。

(i) 製品流通機構の組織化 物資分配機関から省、県政府(国営農場、機械ステーションがその管轄下にある)への流れもあるが、今日もっとも太い製品の流れは商業公司、供銷合作社から人民公社にいたるものである。この流れは、商業ネットワークとしては従来人民公社の本部どまりであったが、1970年代になってその構成単位である生産大隊(組織としてはさらにその下位に生産隊

がある)レベルにまで拡大し始めた。人民公社は全国で約5万あるが、それはスキナーの研究[31]によって、初級農村市場(集鎮)を中心として形成された伝統的な初級市場圏の数にほぼ等しいことが明らかにされている。国営商業網の末端が人民公社の本部どまりであったことは、その活動が伝統的な全国商業網の末端であった集鎮どまりであったことを意味する。しかし新しい動きは、それがかつての自然村を範囲とし現在農業機械化の中心的単位となっている生産大隊にまで伸びつつあることを示す。(ii) これらの機構および政府による最終製品需要の発見と創出 初期の活動は在来農具の調査とその改良の可能性の探究が主眼であり、後者の目的のためには大衆的農具改革運動が行われて農民の中にひそんでいる創意の発掘が企てられた。1960年代以後この活動は次のような形で制度化されている。省・県政府は新しい農機具の試験にあたり特定の生産大隊、生産隊を「試験点」として選び、農民と協議しながら試験を行う。また農機具研究所(1960年代半ばまでにほとんどすべての県に設置された)は特定の研究課題の研究を同様の試験点方式をふくめて進める。創意をもつ農民を企業、研究所に登用する等。1960年代後半に県を単位とする農業機械化運動が各地で行われたが、県政府の指導は多くの場合灌漑の機械から着手し、その動力を農産加工の機械化に用い、それによる蓄積資金で耕耘機械化をはかることを勧めている。(iii) 最終需要者の組織化 零細農家がまず生産隊に、次に生産大隊、人民公社に組織化されることによって、各種の形態の機械化を全階層的に進めるための技術的、資金的可能性が創り出された[11]。公社農民の機械化にかんする技術能力、管理能力の向上が県農業機械管理ステーション、公社農機ステーション、大隊ステーションのネットワークおよび後述の農機具修理・製造についての同じ3つのレベルのネットワークを通じて企てられている。同じ技術・管理能力の向上に、1969年の教育制度改革と併行する学卒青年の農村下放運動が大きい役割を果たした。

(2) 要素・投入財市場 総体として K, T, H は

稀少、その市場は低発達であり、政策は企業ごとの「自力更生」の重要性を強調している。これは F, K, T, H の自己支弁をできる限り求めるものである。しかし次のような形の企業外機関との相互依存関係が作り出されている。(i) T 同じ農業機械製造企業の間での、経常的あるいは臨時的な技術協力。農業機械研究所による技術支援。研究所の視点からみるとその $R \& D$ 活動は、設計・試作・試験・製造の全過程の要所要所で、人民公社だけでなく製造企業との緊密な連繫をはかることによって助長されている。この方式はまたトラクター、耕耘機などの全国的なモデルの地域的適応による変種をつくり出すのに役立った。研究所活動については、それがいまや国際的な尖端的農機具のほとんどを模倣、適応しうる水準をもっていることを述べておかなければならない。そして現在では一切の新機種は統一的に輸入されたのち特定の研究所を集中的に試験研究され、試作用の設計に変えられる。(ii) 投入財市場 1960年代半ばに機械工業全般にわたって部品、特定生産工程の独立企業としての分化・専門化を目指す政策が打ち出され今日まで続けられている。設備については小規模企業への大規模企業からの中古品移譲の多数の事例がみられる。鉱物資源の豊かな県では、県営農機工業にたいする後方連関的な設備・材料工業・鉱山業が創設されている。(iii) L 農業労働力の移動を抑制するための政府の統制がかなりきびしく行われている。県営企業では新規増員はほとんど都市住民、職工家族員、小手工業者によっている。

(3) 企業の組織と活動 設立・拡充と経常生産の2つのケースに分けて考察する。(i) 瀋陽・洛陽、天津などの大型トラクター工場をはじめとする中央政府・省レベルの企業の設立と拡充は、中央政府の基本建設投資計画にもとづいて上からの指令により行われる。しかしこのレベルの企業でも、前身は民間の小機械企業であって、特別の機能と創意をもち、自力更生による発展の経過を辿ったものが多い(たとえば耕耘機メーカーとして著名な武漢小トラクター廠および武漢ディーゼル・エンジン廠)。自力更生の典型的な表現は、

専門化設備の自工場内製作である。県営農業機械企業は1960年代半ばからの全国的な運動の中で創設されたが、このさいの創業者の役割は県政府の役人が担っている。かれらは一切のアド・ホックな手段を用いて地元の資源の動員・再配分を行い、企業を新設した[13]。これを頂点とする県の3級農機具修理製造網の下級機構である公社、生産大隊の工場では設備は自製されるか、上級からの譲渡をうけている。(ii) 経常生産 工場内の幹部、技術者および労働者の協力によるいわゆる「三結合」の技術改革(新製品・新生産工程の開発)が注目される。これは労働者の学習による創意に技術者が専門的な形態をそえることを内容とする革新の過程である。

中国のケーススタディからえられることは、市場低発達に由来する配分機能の欠落を補完する政策手段は多岐にわたり存在するということであろう。それらをどう整理し、参考とするかは残された課題だが、さしあたり次のようにいえる。(a) 標準的政府プロセスの手段 政府が需要情報を蒐集し、伝達すること、R & D 機関の新技术消化・適応、およびそれを土台とする先進国からの技術導入のコントロールがもっとも注目すべきもの。(b) 非標準的手段 製品市場にたいしては、それは最終需要者である農家の再組織、農業機械化の指導に及んでいる。商業網の拡充。経済主体間の相互依存関係に非収益的動機がふくまれること等。企業組織にかんしては、自力更生政策が企業のもつ T, H の潜在力発揮に貢献し、内部組織の改善が労働者の学習による創意を活用することを可能にしている。

中国の経験を参考にしようとするとき次の2点に留意しなければならない。第1に、政府プロセスの果す分野がこのように大きくなると、政府官僚の性格や熱意のいかんで成長が大きく左右され易い。中国が農業機械工業でとげた成長の基礎には、政府が今日までたえず復活する官僚主義を抑えたという事実がある。第2に企業、機関およびその構成員の行動原理の1部としてかなりの程度に公共心が働くことが期待される場合、物質的・非物質的のいずれの形態にせよ公共心の発揮にたい

して適切な報酬を与えられるインセンティブ制度が確立されているかどうか成績を左右する。中国ではそのための工夫が行われたが、結局のところは政府のたえざる激励による公共心の発露がその成績を左右している。そしてその激励を行う仕事は政府官僚が担当している。

C 政府および官僚の性格

標準的メカニズムの現代低開発国への適用可能性については、いま1つ検討すべき問題が残されている。私は以上の考察で、現代低開発国におけるこのメカニズムの作動を急速化する主要な唯一の方法として、市場の低発達を克服する新しい次元の政策手段を探究してきたが、そのさいに政府は公共目的の実現ということにかんして全く忠実であることを仮定していた。しかし標準的メカニズムの中心的プロセスの1つには、政府および官僚がそれによって次第にその私的動機を薄め、公共的動機のウェイトを高めていく学習過程が含まれている。この仮定をいまや取り除き、より現実的な前提に立って市場経済発達の方途を探究しなければならない。中国の経験も究極において市場整備の問題が官僚の性格と熱意の問題であることを、またそれはまだ制度的に解決されていないことを示している。しかしこの残された問題の考察は後の機会に委ねよう。(一橋大学経済研究所)

参 照 文 献

- [1] Asian Productivity Organization (APO), *Expert Group Meeting on Agricultural Mechanization*, Vols. I and II, Tokyo, 1968.
- [2] J. N. Bhagwati and Padma Desai, *India—Planning for Industrialization — Industrialization and Trade Policies Since 1951*, Oxford Univ. Press, 1970.
- [3] *Business in Thailand*, 4-2, Feb. 1973, "Iron Buffals for Thailand."
- [4] William J. Chancellor, "The Tractor Contractor System in Southeast Asia and the Suitability of Imported Agricultural Machinery," in *Agricultural Mechanization in South East Asia*, Farm Machinery Industrial Research Corp., Tokyo, 1971.
- [5] Ungthip Chinapant, *Marketing of and Demand for the Domestically Produced Small Farm Tractors in Thailand* (Master of Economics Thesis, Faculty of Economics, Thammasat University), June 1974.

[6] Raymond W. Goldsmith, *Financial Structure and Development*, Yale Univ. Press, 1969.

[7] John G. Gurley and E. S. Shaw, "Financial Structure and Economic Development," *Economic Development and Cultural Change*, April 1967.

[8] F. A. Hayek, *Individualism and Economic Order*, London, 1949, Ch. V "The Meaning of Competition."

[9] John R. Hicks, *A Theory of Economic History*, Clarendon Press, Oxford, 1969 (新保博訳『経済史の理論』日本経済新聞社)。

[10] IIT Bogoda, "Capacity of the Engineering Industry in Colombia," in A. S. Bhalla, ed., *Technology and Employment in Industry*, ILO, 1975.

[11] 石川滋「中国における農業組織の安定性と効率についての一考察」, 川野重任編『アジアの近代化』東京大学出版会, 1972年。

[12] 石川滋「中国における技術発展の一研究」『中国の科学技術に関する一研究——科学技術資源の需要と供給のメカニズム』日本経済研究センター(科学報告 No. 35), 1974年12月。

[13] 石川滋「中国の技術選択について」『経済研究』1972年7月。

[14] 石川滋「市場経済の発達について——コミュニティ因子とその機能」『経済研究』26-1, 1975年1月号。

[15] Shigeru Ishikawa, "Chinese Method for Technological Development—Case of Agricultural Machinery and Implement Industry," paper presented at OECD's Seminar on Science, Technology and Development in a Changing World, Paris, 21-25 April, 1975.

[16] Shigeru Ishikawa, "Peasant Families and Agrarian Community in the Process of Economic Development," in Lloyd Raynolds, ed., *Agriculture in Development Theory*, Yale Univ. Press (forthcoming).

[17] Amir U. Khan and Bart Duff, "Development of Agricultural Mechanization Technologies at the International Rice Research Institute," L. White, ed., *Technology, Employment and Development*, CAMS, Manila, 1974.

[18] 清川雪彦「中国綿工業技術の発展過程における在華紡の意義」『経済研究』1974年7月。

[19] 小林啓作「農機工業」, 鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向工業化』アジア経済研究所, 1974。

[20] Janos Kornai, *Anti-Equilibrium — on Economics Systems Theory and the Task of Research*, North-Holland, 1971.

[21] Harvey Leibenstein, "Allocative Efficiency vs. X-Efficiency," *AER*, June 1966.

[22] W. H. Lewis, *Theory of Economic Growth*, George Allen & Unwin, 1955 (Ch. II-3-(c) Freedom of Markets).

[23] Ronald I. McKinnon, *Money and Capital in Economic Development*, Brookings Institution, 1973.

[24] Hla Myint, *Economic Theory and the Underdeveloped Countries*, Oxford, 1971. Ch. 14 (渡辺, 小島, 高梨, 高橋訳『低開発国の経済理論』東洋経済)。

[25] Hla Myint, "Organizational Framework and Economic Development," A Lecture in Rio de Janeiro, August 21, 1973 (mim.).

[26] Gunnar Myrdal, *Asian Drama*, Vol. II, 1968, Ch. 19, "Operational Controls over the Private Sector" (板垣与一訳『アジアのドラマ(上)』(東洋経済)13章「私的部門に対する操作的統制」)。

[27] Ingrid Palmer, *The New Rice in Monsoon Asia*, UNRISD, March 1974 (mim.) (Part I Indonesia).

[28] Chirmsak Pinthong, *Economics of Small Tractor Production in Thailand* (Master of Economics Thesis at Thammasat University, Faculty of Economics), June 1974.

[29] Karl Polanyi, *The Great Transformation—The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press, 1957 (吉沢, 野口, 長尾, 杉村訳『大転換』, 東洋経済)。

[30] Waranya Rewan, *Case Study of an Engine Manufacturing Firm in Thailand* (Master of Economics Thesis, Thammasat University), June 1973.

[31] G. William Skinner, "Marketing and Social Structure in Rural China," *Journal of Asian Studies*, Nov. 1964, Feb. 1965 and May 1965.

[32] G. J. Stigler, "The Division of Labour is Limited by the Extent of the Market," *Journal of Political Economy*, June 1951.

[33] Thai Government, Industrial Finance Corporation of Thailand and U. S. Operations Mission to Thailand, *Thailand Farm Mechanization and Farm Machinery Market*, USOM, Bangkok, 1969.

[34] Thai Government, National Statistical Office, *Census of Agriculture 1963*, Bangkok (Changwad Suphanburi, Changwad Chachensao).